

◎令和6年 6月補正予算 会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名		現計予算額	補 正 額	補 正 後			令和5年度最終予算額	
				予 算 額 A	構成比	(A-B)/B	予 算 額 B	構成比
一 般 会 計		62,710,000	△ 50,379	62,659,621	64.3	5.6	59,321,248	63.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,442,400	0	11,442,400	11.7	△ 2.2	11,696,018	12.4
	財産区	137,400	0	137,400	0.1	△ 70.2	461,640	0.5
	学校給食センター	1,211,800	0	1,211,800	1.2	5.5	1,148,754	1.2
	介護保険事業	10,132,900	0	10,132,900	10.4	2.8	9,855,482	10.4
	後期高齢者医療	2,022,000	0	2,022,000	2.1	11.1	1,819,916	1.9
	水道事業	4,156,000	△ 99,093	4,056,907	4.2	2.9	3,941,448	4.3
	下水道事業	5,822,000	0	5,822,000	6.0	0.4	5,799,213	6.2
	特別会計 合計	34,924,500	△ 99,093	34,825,407	35.7	0.3	34,722,471	36.9
総 計		97,634,500	△ 149,472	97,485,028	100.0	3.7	94,043,719	100.0

◎令和6年 6月補正予算 一般会計款別総括表

(単位：千円・%)

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			令和5年度最終予算額	
			予 算 額	構成比	対前年 最終比	予 算 額	構成比
1. 市税	24,851,612	0	24,851,612	39.7	△ 2.8	25,559,527	43.2
2. 地方譲与税	344,000	0	344,000	0.5	9.9	313,000	0.5
3. 利子割交付金	14,000	0	14,000	0.0	△ 12.5	16,000	0.0
4. 配当割交付金	141,000	0	141,000	0.2	△ 15.6	167,000	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	167,000	0	167,000	0.3	49.1	112,000	0.2
6. 法人事業税交付金	454,000	0	454,000	0.7	△ 5.8	482,000	0.8
7. 地方消費税交付金	3,519,000	0	3,519,000	5.6	1.1	3,480,000	5.9
8. 環境性能割交付金	66,000	0	66,000	0.1	20.0	55,000	0.1
9. 地方特例交付金	831,000	0	831,000	1.3	354.9	182,676	0.3
10. 地方交付税	2,211,000	0	2,211,000	3.5	△ 7.4	2,388,542	4.0
11. 交通安全対策特別交付金	14,705	0	14,705	0.0	△ 8.9	16,138	0.0
12. 分担金及び負担金	318,200	0	318,200	0.5	△ 3.0	328,028	0.6
13. 使用料及び手数料	1,234,599	0	1,234,599	2.0	11.1	1,110,911	1.9
14. 国庫支出金	11,972,491	△ 1,442	11,971,049	19.1	△ 9.0	13,159,360	22.2
15. 県支出金	5,108,225	0	5,108,225	8.2	14.6	4,455,583	7.5
16. 財産収入	158,115	0	158,115	0.3	△ 18.3	193,611	0.3
17. 寄附金	783,452	0	783,452	1.2	△ 1.7	796,664	1.3
18. 繰入金	2,488,026	0	2,488,026	4.0	21.8	2,043,085	3.4
19. 繰越金	1	963	964	0.0	△ 99.9	668,599	1.1
20. 諸収入	983,574	0	983,574	1.6	20.2	818,590	1.4
21. 市債	7,050,000	△ 49,900	7,000,100	11.2	135.3	2,974,934	5.0
歳 入 合 計	62,710,000	△ 50,379	62,659,621	100.0	5.6	59,321,248	100.0
1. 議会費	305,627	0	305,627	0.5	2.9	297,016	0.5
2. 総務費	6,645,471	0	6,645,471	10.6	△ 10.4	7,418,213	12.5
3. 民生費	27,836,233	1,716	27,837,949	44.4	4.1	26,730,738	45.0
4. 衛生費	3,658,635	△ 52,327	3,606,308	5.8	△ 4.5	3,774,633	6.3
5. 労働費	104,305	0	104,305	0.2	△ 40.3	174,669	0.3
6. 農林水産業費	528,458	0	528,458	0.8	4.7	504,873	0.8
7. 商工費	226,662	871	227,533	0.4	9.6	207,559	0.3
8. 土木費	9,417,742	△ 639	9,417,103	15.0	12.1	8,399,318	14.2
9. 消防費	1,669,115	0	1,669,115	2.7	10.3	1,513,211	2.6
10. 教育費	7,620,531	0	7,620,531	12.2	42.8	5,337,170	9.0
11. 公債費	4,407,221	0	4,407,221	7.0	△ 0.3	4,420,716	7.5
12. 諸支出金	260,000	0	260,000	0.4	△ 41.6	444,947	0.8
13. 予備費	30,000	0	30,000	0.0	△ 69.4	98,185	0.2
歳 出 合 計	62,710,000	△ 50,379	62,659,621	100.0	5.6	59,321,248	100.0

◎令和 6 年 6 月補正予算概要

一般会計

(単位：千円)

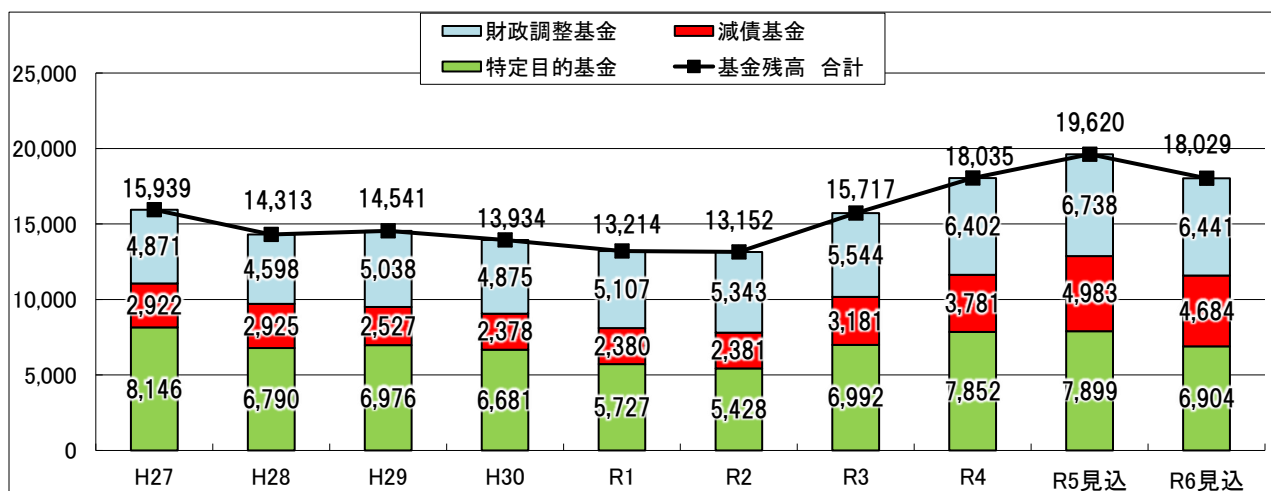
事 務 事 業 名	金 額	説 明
生活保護法施行事務費	1,716	生活保護基幹システム改修費 1,716 ・就労自立給付金等の制度改正に伴い必要となる基幹システムの改修費を計上
環境衛生推進費	△2,827	草津駅西口閉鎖型喫煙所整備費 △2,827 草津駅西口自転車駐車場建替事業費 △639
自転車駐車場管理運営費	△639	・草津駅西口自転車駐車場内に整備予定であった閉鎖型喫煙所の整備事業の中止（変更契約）に伴う減額を計上
商工業振興推進費	871	産業用地創出可能性調査費 871 ＜債務負担行為（R6～R7）＞ 9,000 計 9,871 ・新たな産業用地を確保することで、地域経済の活性化を図り、市税収入の増加・雇用の確保につなげるため、産業用地創出に向けた可能性を調査するとともに、企業立地の実現に向けた手法・プロセス等の検討を行うための所要額を計上 (資料 1 のとおり)

水道事業会計

(単位：千円)

事 務 事 業 名	金 額	説 明
浄水場施設整備事業費	△99,093	ロクハ浄水場浸水対策工事費 △99,093 収入：一般会計出資金 △49,500 ＜債務負担行為（R6～R7）＞ 99,100 ・ロクハ浄水場 2 段取水ポンプ場浸水対策工事について、使用する電線ケーブルの納期の長期化に伴い、令和 6 年度内の工事完了が困難となったことから、工期を延長するための債務負担行為を計上

●基金残高の推移 直近10年間(H27～R6) R6. 6月補正後

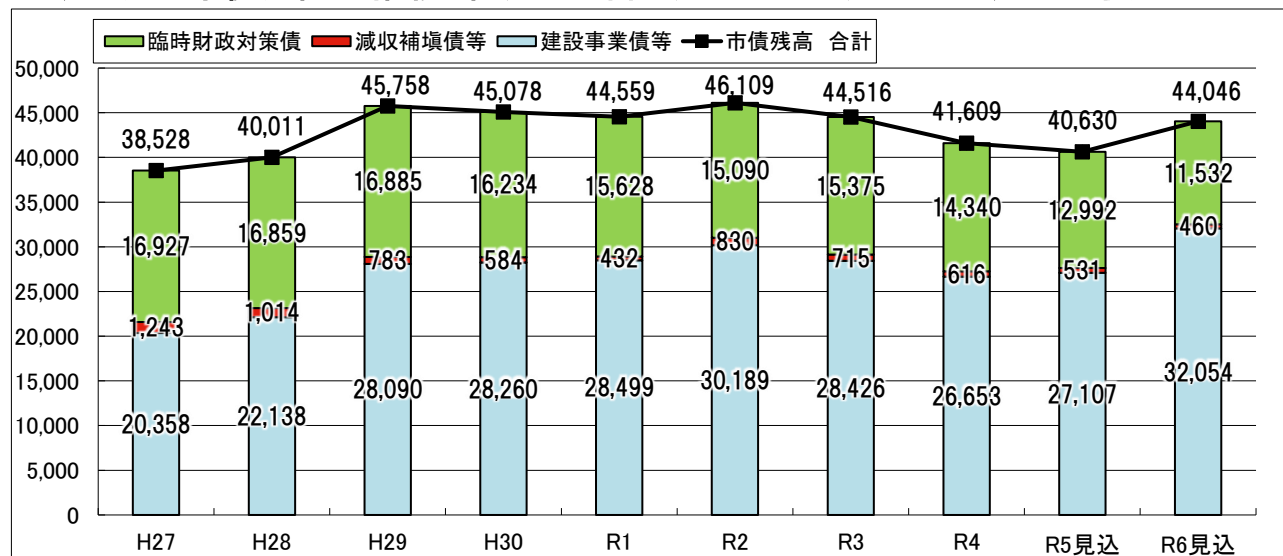


上段: 年度末基金残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	R6見込
財政調整基金	4,871	4,598	5,038	4,875	5,107	5,343	5,544	6,402	6,738	6,441
	-3.6%	-5.6%	9.6%	-3.2%	4.8%	4.6%	3.8%	15.5%	5.2%	-4.4%
減債基金	2,922	2,925	2,527	2,378	2,380	2,381	3,181	3,781	4,983	4,684
	-6.3%	0.1%	-13.6%	-5.9%	0.1%	0.0%	33.6%	18.9%	31.8%	-6.0%
特定目的基金	8,146	6,790	6,976	6,681	5,727	5,428	6,992	7,852	7,899	6,904
	0.2%	-16.6%	2.7%	-4.2%	-14.3%	-5.2%	28.8%	12.3%	0.6%	-12.6%
基金残高 合計	15,939	14,313	14,541	13,934	13,214	13,152	15,717	18,035	19,620	18,029
	-2.2%	-10.2%	1.6%	-4.2%	-5.2%	-0.5%	19.5%	14.7%	8.8%	-8.1%

※R5基金残高見込みは決算見込みを、R6基金残高見込みは、令和6年度6月市議会補正予算までの基金積立金および基金繰入金(取り崩し)予算額を反映しています。

●一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H27～R6) R6. 6月補正後



上段: 年度末市債残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	R6見込
臨時財政対策債	16,927	16,859	16,885	16,234	15,628	15,090	15,375	14,340	12,992	11,532
	2.9%	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.7%	-3.4%	1.9%	-6.7%	-9.4%	-11.2%
減収補填債等	1,243	1,014	783	584	432	830	715	616	531	460
	-15.3%	-18.4%	-22.8%	-25.4%	-26.0%	92.1%	-13.9%	-13.8%	-13.8%	-13.4%
建設事業債等	20,358	22,138	28,090	28,260	28,499	30,189	28,426	26,653	27,107	32,054
	4.2%	8.7%	26.9%	0.6%	0.8%	5.9%	-5.8%	-6.2%	1.7%	18.2%
市債残高 合計	38,528	40,011	45,758	45,078	44,559	46,109	44,516	41,609	40,630	44,046
	2.9%	3.8%	14.4%	-1.5%	-1.2%	3.5%	-3.5%	-6.5%	-2.4%	8.4%

※R5市債残高見込みは決算見込みを、R6市債残高見込みは、令和6年度6月市議会補正予算までの市債償還額および新規借入予算額を反映しています。

◆産業用地創出可能性調査業務について

1. 事業の概要

国の企業立地を進める方針や近隣市において大規模な企業進出が相次いでおり、居住地としての魅力を備える本市においても、職住近接の観点や雇用・税収の確保など、将来を見据えたまちづくりを進める必要がある。

こうしたことから、草津市産業振興条例および草津市産業振興計画に基づき、草津市産業振興審議会における意見等を踏まえ、新たな産業用地創出に向けた可能性を調査し、地域未来投資促進法（未来法）等を活用した民間主導の開発と産業用地創出に向けた取組を早期に実施する。

2. 業務の内容

- ① 産業用地可能性調査
 - ▶土地利用の基礎条件や候補地条件の抽出など
- ② 企業アンケート調査（5,000 件程度を想定）
 - ▶調査対象選定
 - ▶調査票の作成、発送、回収、集計、分析
- ③ 企業ヒアリング調査
 - ▶アンケート結果を踏まえて実施
 - ▶進出意向を有する企業、デベロッパー、不動産会社等を対象
- ④ 産業用地創出の可能性評価
 - ▶①～③を踏まえた可能性評価、民間開発の可能性・諸条件整理
- ⑤ 産業用地創出方針（案）の作成
 - ▶企業誘致の方針、ターゲット、プロモーション策等の整理
 - ▶産業用地創出に向けた手法、課題の整理 など

3. 事業費（6月議会補正予算）

令和6年度	アンケート郵送費	871 千円
令和7年度	調査業務委託料	9,000 千円（債務負担行為）

4. 今後のスケジュール

令和6年6月	6月議会（補正予算）
	7月 公募型プロポーザル（募集・審査）
	8月 契約締結、業務着手
令和7年7月	業務完了